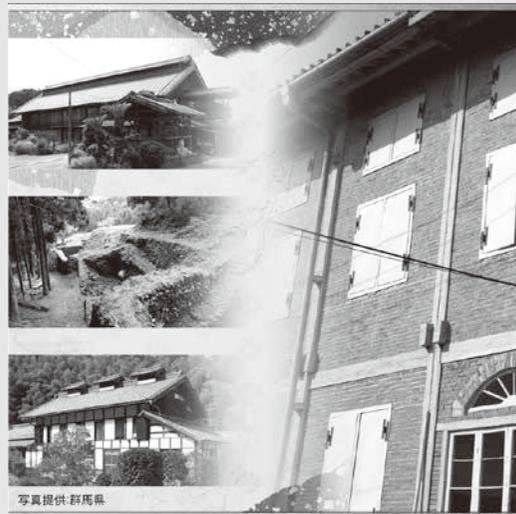


富岡製糸場・絹産業遺産群 保護活動応援ファンド 【愛称：群馬の絹遺産】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：群馬の絹遺産



写真提供 群馬県

第22作成期 2025年1月7日から2025年6月24日まで

第 43 期 決算日
2025年4月4日

第 44 期 償還日
2025年6月24日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ実質的に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額(償還日)	14,552円13銭
純資産総額(償還日)	523百万円
騰落率(当作成期)	-0.3%
分配金合計(当作成期)	30円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月7日から2025年6月24日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	14,625円
償還日	14,552円13銭 (当作成期既払分配金30円(税引前))
騰落率	-0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月7日から2025年6月24日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ分散投資しました。

上昇要因

- 日本株式が米政権の追加関税発表を受けて4月に急落したものの米中間の相互関税引き下げ発表など貿易摩擦の緩和期待から上昇したこと
- 実質的に保有する債券からインカムゲインを得たこと

下落要因

- 日銀による追加利上げや米相互関税発動などを背景に米ドルや新興国通貨などが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細(2025年1月7日から2025年6月24日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	99円	0.690%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,379円です。
(投信会社)	(48)	(0.335)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(48)	(0.335)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.020)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.049)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送戻金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	108	0.749	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

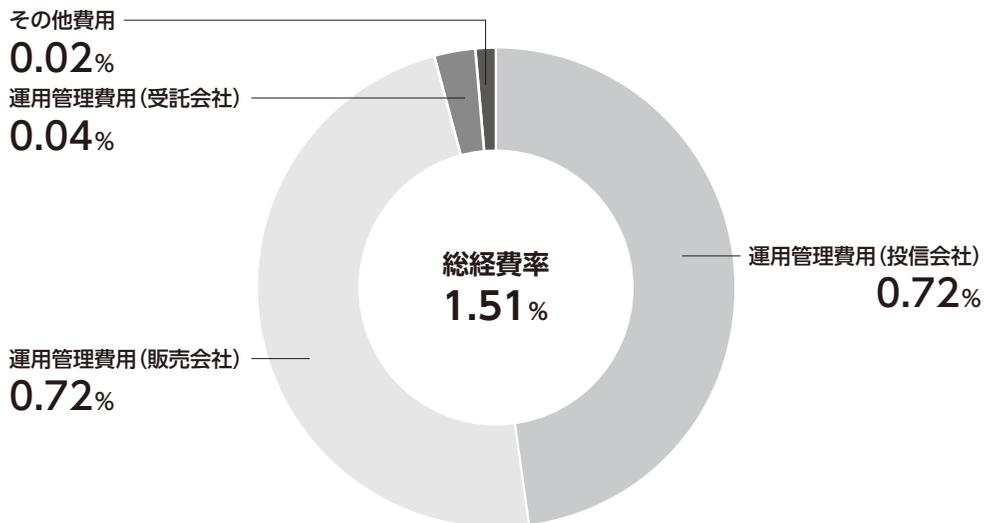
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.51%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年1月6日から2025年6月24日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年1月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.1.6 決算日	2021.1.4 決算日	2022.1.4 決算日	2023.1.4 決算日	2024.1.4 決算日	2025.1.6 決算日	2025.6.24 償還日
基準価額 (円)	11,228	10,951	11,127	10,334	12,785	14,625	14,552.13
期間分配金合計(税引前) (円)	—	120	120	120	120	120	30
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-1.3	2.7	-6.1	25.0	15.3	-0.3
純資産総額 (百万円)	949	762	621	553	624	645	523

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2025年1月7日から2025年6月24日まで）

日本株式市場、先進国ソブリン債券市場は一進一退となりました。新興国のソブリン債券市場は上昇しました。為替市場は概ね円高となりました。ただし、インドルピーや南アフリカランドが対円で大きく下落しました。

日本株式市場

国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

期初より、米国の物価指標動向やトランプ政権の政策不確実性への警戒が根強く、上値が抑えられる展開が続きました。

4月の上旬には、米政権が発表した相互関税の税率が事前想定より厳しい内容であったことを受けて、世界景気の先行きに対する警戒感が高まり、大きく下落しました。ただしその後は、トランプ米大統領により相互関税実施の先延ばしが発表されたことや、米中貿易摩擦の緩和期待が生じたこと、日米財務相会談で為替水準への言及がなく米ドル安・円高進行に歯止めがかかったことなどにより、上昇しました。

結果的に、株価は期初に近い水準で期末を迎えました。

先進国ソブリン債券市場

先進国ソブリン債券市場は一進一退となりました。

期初は米経済指標の堅調な内容やトランプ政権の関税政策を背景とするインフレ懸念などから、金利はグローバルに上昇する展開となりました。その後は、米国による相互関税の発表や、ECB（欧州中央銀行）による利下げの実施などを背景に金利は低下基調となりました。また、イギリスにおいて利下げサイクルが進展したことや、オーストラリアで利下げが開始されたことなども、金利の低下圧力となりました。期末にかけては米英の貿易交渉の合意などを受けて金利は一時上昇したものの、その後は米国による関税政策を巡る不透明感が再び意識される中、金利は低下基調となりました。

新興国ソブリン債券市場

新興国のソブリン債券市場は上昇しました。

米国による関税政策に対する不確実性が意識される中、相互関税の発表を背景とするグローバルな金利低下に追随する動きが見られました。また、新興国の中央銀行が

貿易摩擦による経済への悪影響を警戒し、多くの新興国で利下げが開始されたことや利下げサイクルが進展したことなどが、金利の低下圧力となりました。

為替市場

為替市場では、トランプ政権の関税政策などを巡る先行きを懸念して米ドル離れの動きが活発化し、米ドルが下落する一方で

円が買われ、先進国通貨は対円で概ね下落しました。一方で、英ポンドは米英の貿易交渉の合意が上昇圧力となり、下落分を戻す動きとなりました。

新興国の為替市場では、米関税政策に対する懸念を背景に米ドルが下落する一方で円が上昇したことや、多くの新興国で利下げサイクルが進展したことなどが、円に対する下落圧力となりました。

ポートフォリオについて(2025年1月7日から2025年6月24日まで)

当ファンド

運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本株式と世界債券へ分散投資しました。日本株式と世界債券の投資配分は、それぞれ概ね50%程度としました。期を通じて、基本資産配分からの乖離幅が一定の範囲内に収まったため、リバランス(投資配分比率の調整)を実施しませんでした。

ただし、償還を控えて安定運用に移行しました。

群馬関連日本株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を保ちました。ただ

し、償還を控えて保有株式は全て売却しました。

●個別銘柄

中には、本業収益の増加、充実した還元政策などにより中長期的なROE(自己資本利益率)向上が期待される群馬銀行、出店数と既存店の業績伸長による国内外での事業規模の拡大が見込める良品計画、半導体市場の成長に伴う中長期成長が予想される信越化学工業を上位に組み入れました。

●ポートフォリオの特性

群馬県経済の発展に貢献する銘柄に、投資しました。事業環境が変わるなか競争優位性を確保し、かつそれらを発展させながら企業価値を増大させる企業を積極的に組み入れました。

先進国ソブリン債券マザーファンド

通貨アロケーションについては、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については、国債と国際機関債中心の構成としました。

その後は、償還を控えて安定運用に移行しました。

新興国ソブリン債券マザーファンド

通貨アロケーションについては、アメリカ地域ではメキシコペソ、欧州・アフリカ地域では南アフリカランド、アジア・オセアニア地域ではインドルピーを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については国際機関債を中心とした構成としました。

その後は、償還を控えて安定運用に移行しました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月7日から2025年6月24日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年1月7日から2025年6月24日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第43期
当期分配金	30
(対基準価額比率)	(0.22%)
当期の収益	30
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,504

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第44期については、償還のため該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

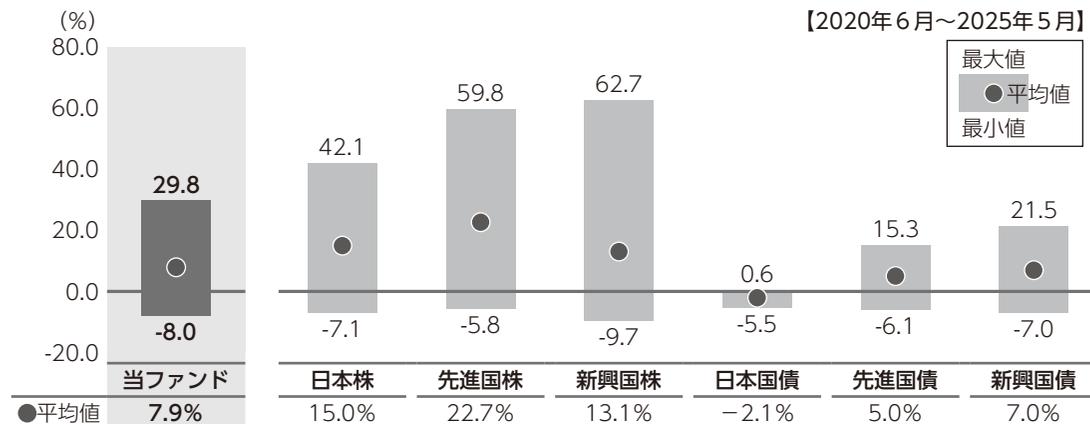
約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年7月14日から2025年6月24日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ実質的に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
主要投資対象	<p>群馬関連日本株マザーファンド わが国の株式</p> <p>先進国ソブリン債券マザーファンド 世界の先進国のソブリン債券</p> <p>新興国ソブリン債券マザーファンド 世界の新興国のソブリン債券</p>
当ファンドの運用方法	<p>■マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式と世界債券へ分散投資することにより、利息・配当収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指します。</p> <p>■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>当ファンド</p> <p>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
組入制限	<p>群馬関連日本株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>先進国ソブリン債券マザーファンド</p> <p>■株式への投資は行いません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新興国ソブリン債券マザーファンド</p> <p>■株式への投資は行いません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■年4回(原則として毎年1月、4月、7月、10月の4日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2025年6月24日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目	第43期末		第44期末	
		2025年4月4日		2025年6月24日
純資産総額	(円)	572,199,991	523,893,086	
受益権総口数	(口)	417,808,303	360,011,288	
1万口当たり基準価額	(円)	13,695	14,552.13	

※当作成期における、追加設定元本額は5,388,195円、解約元本額は86,925,552円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2025年6月24日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。